

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 井 秀 藏
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
【電話番号】	神戸078(302)8176
【事務連絡者氏名】	取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山3丁目5番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	150,366	158,516	148,323	329,894	336,480
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,289	3,870	1,145	9,286	4,094
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	76	3,972	2,366	2,563	736
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	137	3,891	1,745	2,864	160
純資産額 (百万円)	39,093	24,053	23,059	28,868	28,104
総資産額 (百万円)	207,318	201,880	192,691	210,767	200,178
1株当たり純資産額 (円)	27.04	17.57	23.83	34.40	34.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	2.61	17.19	11.98	10.68	3.71
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.83	11.89	11.95	13.67	14.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,319	3,321	6,727	16,495	3,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,497	1,165	446	3,111	2,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,996	4,415	6,801	14,294	5,660
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,576	13,877	18,625	22,767	18,026
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	17,406 (1,767)	16,731 (1,912)	16,265 (2,051)	16,749 (1,769)	16,021 (2,178)

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	135,441	141,232	131,320	295,861	300,891
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,512	2,736	1,183	7,695	7,782
当期純利益又は 中間純損失 () (百万円)	771	2,415	2,400	1,405	3,452
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 240,002 A種優先株式 118,762	普通株式 240,002 A種優先株式 103,762	普通株式 240,002 A種優先株式 123,386	普通株式 240,002 A種優先株式 118,762
純資産額 (百万円)	35,671	21,940	22,708	25,202	28,197
総資産額 (百万円)	199,433	195,927	187,965	204,038	195,058
1株当たり純資産額 (円)	12.99	8.94	22.52	19.32	35.01
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	6.14	10.70	12.12	5.86	13.74
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	普通株式 - A種優先株式 71.53	普通株式 1.25 A種優先株式 -
自己資本比率 (%)	17.89	11.20	12.08	12.35	14.46
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,256	2,271	2,219	2,234	2,226

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 2 第54期中、第55期中、第56期中及び第55期(連結)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第54期及び第55期(提出会社)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期中より、株式会社インダストリー松本は株式会社ワールドインダストリー松本に、千本松染色工業株式会社は株式会社ワールドインダストリー富山に商号を変更しております。
- 5 第54期中より、株式会社ファッション・コ・ラボ及び株式会社ワールドフランチイズシステムズを新規設立により、株式会社ラ・モードを株式の取得により、連結の範囲に含めております。
- 6 第54期より、世界連合(上海)管理有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。
- 7 第54期中より、世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司を、清算により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 8 第54期より、株式会社ルモンデグルメを株式譲渡により、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社アールアンを清算により連結範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 9 第54期より、株式会社グローバルガジェットサービスは株式会社ワールドプロダクションパートナーズに吸収合併されております。
- 10 第54期中より、株式会社Jファブリック・インターナショナルを新規設立により持分法の適用範囲に含めております。
- 11 第55期より、提出会社(株式会社ワールド、以下当社という)は、親会社である株式会社ハーバーホールディングスベータを吸収合併しております。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリー松本等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、百貨店、ファッションビル、ショッピングセンターなどで展開する当社の直営店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等の国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行や企業経営教育などを行っており、新業態ではストア業態のフランチャイズ展開を実施する株式会社ワールドフランチャイズシステムズやファッションウェブ通販事業を実施する株式会社ファッション・コ・ラボがあります。

海外子会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	16,265(2,051)

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	2,219
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,276名)、株式会社ワールドインダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数48名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております。海外においては、世界時装(中国)有限公司において世界時装(中国)有限公司工会(組合員数114名)が組織されており、北京市東城区東花街道总工会に加盟しております。また、上海世界連合服装有限公司において上海世界聯合服装有限公司工会(組合員数535名)が組織されており、閩行経済技術開発区工会に加盟しております。他に上海倍愛時装有限公司においても上海倍愛時装有限公司工会(組合員数100名)が組織されており、上海市松江总工会に加盟しております。(組合員数は平成25年9月30日現在)

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策により円高が是正され、株式市場も好転したことで、企業業績や個人消費に改善の兆しが見えるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界においても、付加価値の高い商品の需要が上向くなど、明るい兆しが見える一方で、堅実な消費行動に大きな変化はなく、消費全体の本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループでは、長期的、持続的に勝ち続ける組織であるために、最前線で顧客満足を提供する店頭を起点とした小売型SPAの仕組みの構築に取り組んでおります。

主に百貨店を主力販路として展開する百貨店SPA業態では、前期後半から引き続き、上質感のある商品開発やプロパー販売を強化することで、収益性の改善に取り組みました。キャリア世代向けでは、主力の「アンタイトル」は前年並みに推移しましたが、「インディヴィ」や「クードチャンス」は、通勤スタイルのカジュアル化への対応に遅れたことにより苦戦しました。一方、ニューミセス・ミセス世代向けについては、キャリア世代に比べてトレンドの影響を受けにくいことや、安定顧客に支持されていることから、全般的に堅調に推移しました。また、メンズの基幹ブランド「タケオキクチ」は、昨年オープンした東京・渋谷明治通りの旗艦店を軸にモノだけではなくコトの提案も積極的に取り組み、ブランドの世界観を確立したことで、順調に推移しました。

魅力あるバイイング商材の発掘とオリジナル商品のバランスがポイントとなるバイイングSPA業態では、この業態の第一ブランドへと成長した「アナトリエ」が、駅ビルやファッションビルへの出店により、引き続き成長性を維持しました。また、上質で高感度なメンズとレディースのセレクトショップ人気に支えられ、「ドレステリア」も好調を継続しています。一方、「アクアガール」については、トレンドを牽引するセレクトショップとしての期待が高いものの、商品政策に課題を残しました。

ショッピングセンター（SC）や駅ビル、ファッションビルを主販路とするコモディティ業態では、2000年以降、「ハッシュアッシュ」や「THE SHOP TK ミクスパイス」などをデビューさせ、館の開発と共に成長してきました。しかし、近年、SCチャネルでは新たなブランドやストアの導入により競争環境が多様化しているため、先行している既存ブランドにおいては、リブランディングや改装を通じて、成長を促す新たな価値の提案に着手しました。

チャネルに応じて多様なブランドやカテゴリーを編集するストア業態では、ファッションを軸にしたライフスタイル提案型の編集を強化し、立地、顧客層、テイスト、価格帯に適應した様々なストアを展開しています。主要ストアでは、「シューラルー」が、オリジナルブランドの商品開発精度が向上し、柔軟性の高い出店によって規模を拡大しています。また、「オペクドットクリップ」は、主力となる編集ブランドの「AG by アクアガール」が好調で、ストアの成長を牽引しています。「フラクサス」においては、ファッション、インテリア、生活雑貨を集積したゾーンの新設や顧客コミュニケーションを図るイベントやワークショップの開催などで常に鮮度ある店頭を演出し、集客力を高めました。

服飾雑貨やインテリア、生活雑貨を展開する雑貨事業では、ジュエリーの「ココシュニック」、革小物の「ヒロコハヤシ」が、それぞれ高品質で独自性のある商品開発が顧客に支持され安定成長しています。また、子会社においては、株式会社イツデモが展開するファッション・コンビニエンス・ストア「イツデモ」、株式会社ワールドリビングスタイルが展開するリビングスタイルストア「ワンズ」や「ワンズテラス」が、品揃えや立地などそれぞれの特性を活かして好調を維持しています。

その他には、オリジナル通販サイト「ワールドオンラインストア」を有力な外部通販サイトにも出店し、顧客の利便性を追求した取り組みを継続しています。また、ストア業態のフランチャイズ展開を推進する株式会社ワールドフランチャイズシステムズでは、地域の有力チェーンストアとのフランチャイズ契約を締結し、着実に店舗展開を広げています。

主に全国の専門店へ卸販売を行う卸事業では、専門店の厳しい経営環境が続いていますが、当社の展示会システムを活かした他社ブランドの営業代行を行うビジネスモデル「WRS（ワールドレップシステム）」が、専門店のニーズに対応したブランドを揃え、自社ニューミセスの編集ストアでも活用し、成果を上げています。

海外事業では、引き続き、国や地域毎にマーケットの変化を見極めながら中国・台湾・香港・韓国での販売事業に注力しました。

生産事業では、顧客にとって魅力ある商品の設計・製造を自らのコントロールの下に実現できるプラットフォームの構築を目指し、製造技術と仕入調達の両輪で小売型SPAへの対応に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,483億23百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益2億5百万円(前年同期比25億17百万円増)、経常損失11億45百万円(前年同期比27億25百万円改善)、中間純損失23億66百万円(前年同期比16億5百万円改善)となりました。

セグメントの業績については、当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

67億27百万円の収入(前年同期比100億48百万円 収入増)となりました。前年同期に比べ収入が増加している主な要因は、税金等調整前中間純損失の改善29億41百万円、売上債権の増減額による収入の増加34億48百万円、及びたな卸資産の増減額による支出の減少24億11百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

4億46百万円の収入(前年同期比16億11百万円 支出減)となりました。前年同期に比べ支出が減少している主な要因は、退店に伴う保証金の返還による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

68億1百万円の支出(前年同期比23億86百万円 支出増)となりました。前年同期に比べ支出が増加している主な要因は、A種優先株式の自己株式の取得の増加20億75百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より6億円増加して、186億25百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	5,381	5.2
紳士服	108	7.8
合計	5,490	5.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	39,607	11.0
紳士服	6,445	14.9
子供服	2,152	31.8
服飾装身具	15,374	13.0
その他	1,314	+26.3
合計	64,892	12.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
婦人服	91,559	6.7
紳士服	14,914	7.3
子供服	5,104	19.4
服飾装身具	33,778	4.1
その他	2,968	+9.0
合計	148,323	6.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販路別売上状況

地域	販路	業態	屋号	金額(百万円)	前年同期比(%)	
国内	直営店		アンタイトル	8,593	5.5	
			インディヴィ	5,116	14.7	
			タケオキクチ	4,919	3.7	
			その他(注)2	17,079	10.1	
			百貨店SPA業態合計	35,707	8.9	
			バイイングSPA業態合計	5,950	8.4	
				THE SHOP TK ミクスパイ ス	6,858	12.1
				ハッシュアッシュ	5,796	22.2
				インデックス	5,069	7.8
				その他(注)2	21,035	16.3
				コモディティ業態合計	38,757	15.5
				シューラルー	9,523	+5.0
				オペーク ドット クリップ	5,679	+36.1
				フラクサス	4,092	2.4
		その他(注)2	10,049	14.6		
		ストア業態合計	29,343	+0.5		
			ネクストドア	4,240	3.1	
			その他(注)2	8,248	+4.9	
			その他合計	12,488	+2.0	
			直営店合計	122,244	8.1	
	EC			8,990	+0.9	
	卸			5,056	2.0	
	その他(注)3			9,442	+6.7	
海外				2,590	+0.2	
			合計	148,323	6.4	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他約70屋号が該当します。
3 原材料売上、ロイヤリティ収入及び飲食売上などが該当します。
4 各業態とは、展開チャネルや商品特性によって異なる収益構造毎に、事業を大きく区分したものです。
5 各屋号売上とは、主管店舗売上の合計であり、商品軸の合計ではありません。

(参考)

当社グループの主な販路であります国内直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 店舗数(店)
東京都	22,919	7.0	18.7	452
大阪府	12,599	9.2	10.3	277
神奈川県	9,419	13.4	7.7	228
愛知県	8,123	10.7	6.6	159
兵庫県	6,860	7.0	5.6	152
埼玉県	6,165	7.7	5.0	149
千葉県	5,993	8.1	4.9	144
福岡県	5,064	8.9	4.1	116
北海道	3,775	5.6	3.1	90
京都府	3,294	10.0	2.7	77
その他	38,034	6.6	31.3	981
合計	122,244	8.1	100.0	2,825

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、さらにコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

当社グループの経営ミッションは、「ファッションビジネスにおいて、顧客満足の最大化を実現できる持続可能な産業モデルの構築」であり、理想の産業生態系の構築に向けて、「長期的・持続的な企業価値の最大化」を実現していきたいと考えています。そのためにも、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

(概要)

当中間連結会計期間における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(売上高)

売上高は、1,483億23百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

これは、主として当社の売上高が前年同期比99億12百万円の減少（前年同期比7.0%減）となったことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、845億34百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

これは、主として当社の売上高の減少により前年同期比30億23百万円の減少（前年同期比3.7%減）となったことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、2億5百万円（前年同期比25億17百万円増）となりました。

これは、主として売上総利益の減少以上に経費コントロールにより経費を削減したことから、販売費及び一般管理費が前年同期比59億66百万円の減少（前年同期比6.6%減）となったことによるものであります。

(中間純損失)

中間純損失は、23億66百万円（前年同期比16億5百万円改善）となりました。

これは、主として営業利益の増加によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24億70百万円減少し、832億30百万円となりました。

これは、主として前連結会計年度末の春夏物のたな卸資産に比べて当中間連結会計期間末の秋冬物のたな卸資産が増加しましたが、売上の減少等により受取手形及び売掛金が81億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50億18百万円減少し、1,094億60百万円となりました。

これは、主として減価償却等により有形固定資産が11億2百万円、のれんの償却等により無形固定資産が24億41百万円、及び退店に伴う保証金の返還等により投資その他の資産が14億74百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて74億88百万円減少し、1,926億91百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億37百万円減少し、656億4百万円となりました。

これは、主として経費の抑制により未払金が19億50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億6百万円減少し、1,040億27百万円となりました。

これは、主として長期借入金で10億39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億43百万円減少し、1,696億32百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億45百万円減少し、230億59百万円となりました。

これは、主として中間純損失23億66百万円、及びA種優先株式の自己株式の消却30億円により利益剰余金が56億66百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

67億27百万円の収入（前年同期比100億48百万円 収入増）となりました。前年同期に比べ収入が増加している主な要因は、税金等調整前中間純損失の改善29億41百万円、売上債権の増減額による収入の増加34億48百万円、及びたな卸資産の増減額による支出の減少24億11百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

4億46百万円の収入（前年同期比16億11百万円 支出減）となりました。前年同期に比べ支出が減少している主な要因は、退店に伴う保証金の返還による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

68億1百万円の支出（前年同期比23億86百万円 支出増）となりました。前年同期に比べ支出が増加している主な要因は、A種優先株式の自己株式の取得の増加20億75百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より6億円増加して、186億25百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として、当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等につきましては、主に直営店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
A種優先株式	130,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,002,400	240,002,400	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	103,761,860	103,761,860	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	343,764,260	343,764,260	-	-

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、平成26年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、4円、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、13円20銭、平成28年から平成30年までの3月31日に終了する各事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、18円、平成31年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、26円60銭、平成32年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、28円とする。
- 3 ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、平成25年9月27日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする(以下当該取得を行う日を「取得日」という。)。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額(以下「基準価額」という。)は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 平成25年9月27日(以下「第1計算基準日」という。)以降平成26年9月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「平成26年計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。なお、以下、「営業日」とは、銀行法(昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。)に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう(以下同じ。))。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 200 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に相当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。))。

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる)。「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金(累積未払A種優先配当金を含む。以下本条において同じ。)が支払われた場合(本(1)において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = \text{支払済A種優先配当金} \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日
応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応
当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)
その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準
日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日
応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算
式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第
4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済
A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った
日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から
取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合
には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日
(同日を含む。)までの実日数とする。

- (2)平成26年計算基準日の翌日以降平成30年5月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下
「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1
株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(平成26年基本取得価額算式)

$$\text{平成26年基本取得価額} = \text{平成26年計算基準日取得価額} \times (1 + 0.09)^p \times (1 + 0.09)^q$$

「平成26年計算基準日取得価額」とは、平成26年計算基準日を取得日とした場合に第(1)号に従って
算定される取得価額をいう。

平成26年基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日
までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年
計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26
年計算基準日に応当する日(以下「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準
日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とす
る。)。

平成26年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数と
する(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合
には平成26年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、ま
た、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日
数とする。

ただし、平成26年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払わ
れた場合(本(2)において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配
当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を平
成26年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合
には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(平成26年控除価額算式)

平成26年控除価額 = 支払済A種優先配当金 × (1 + 0.09)^r × (1 + 0.09)^s
 平成26年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、平成26年基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

平成26年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

(3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2計算基準日後の取得価額)

第2計算基準日後の取得価額 = 第2計算基準日取得価額 + (第2計算基準日取得価額 × 0.14 × (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数) ÷ 365) - (第2計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの支払済A種優先配当金の累計額)

なお、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

(金銭を対価とする取得条項)

1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日	15,000	343,764	-	18,010	-	109

(注) A種優先株式の自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】
所有株式数別

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
合同会社ハーバーホールディングス エックス	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	147,570	42.9
UDSコーポレート・メザニン2号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-6	103,762	30.2
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	59,447	17.3
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	11,520	3.4
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	7,265	2.1
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,520	1.9
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840	1.1
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840	1.1
計	-	343,764	100.0

所有議決権数別

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
合同会社ハーバーホールディングス エックス	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	147,570,484	61.5
ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	59,447,319	24.8
合同会社ワイ・アール興産	東京都千代田区神田神保町1-11	11,520,000	4.8
2012年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	7,264,597	3.0
2013年ワールドパートナー持株組合	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	6,520,000	2.7
合同会社ケイ・エム興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840,000	1.6
合同会社エイ・ティ興産	東京都千代田区神田神保町1-11	3,840,000	1.6
計	-	240,002,400	100.0

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 103,761,860	-	「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,002,400	240,002,400	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	343,764,260	-	-
総株主の議決権	-	240,002,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 COO補佐 ビジネスユニット(BU)管掌 兼 経営戦略本部長	取締役 常務執行役員 経営戦略本部長	水留 浩一	平成25年6月21日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,026	18,625
受取手形及び売掛金	30,243	22,128
たな卸資産	29,994	34,646
繰延税金資産	3,273	3,326
その他	³ 4,216	³ 4,577
貸倒引当金	52	72
流動資産合計	85,700	83,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,489	11,854
機械装置及び運搬具(純額)	259	240
土地	18,091	18,091
リース資産(純額)	10,100	9,891
建設仮勘定	428	182
その他(純額)	1,596	1,603
有形固定資産合計	¹ 42,964	¹ 41,862
無形固定資産		
のれん	51,353	49,103
その他	2,788	2,597
無形固定資産合計	54,141	51,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,835	3,915
長期貸付金	407	369
差入保証金	10,460	8,589
繰延税金資産	1,903	1,818
その他	1,167	1,598
貸倒引当金	398	391
投資その他の資産合計	17,373	15,899
固定資産合計	114,478	109,460
資産合計	200,178	192,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,499	39,902
短期借入金	5,502	5,550
リース債務	4,159	3,980
未払金	10,489	8,539
未払法人税等	2,827	901
賞与引当金	3,007	2,992
役員賞与引当金	107	31
資産除去債務	246	321
その他	³ 4,906	³ 3,389
流動負債合計	66,741	65,604
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	89,424	88,385
リース債務	6,985	6,861
再評価に係る繰延税金負債	972	972
退職給付引当金	3,652	3,771
資産除去債務	174	94
その他	1,126	943
固定負債合計	105,333	104,027
負債合計	172,075	169,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	3,992	1,674
株主資本合計	27,051	21,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	361
繰延ヘッジ損益	320	213
土地再評価差額金	1,756	1,756
為替換算調整勘定	700	268
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,637
少数株主持分	41	38
純資産合計	28,104	23,059
負債純資産合計	200,178	192,691

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	158,516	148,323
売上原価	¹ 70,533	¹ 63,789
売上総利益	87,983	84,534
販売費及び一般管理費	² 90,295	² 84,329
営業利益又は営業損失()	2,312	205
営業外収益		
受取利息	16	21
受取賃貸料	40	6
受取補償金	10	27
匿名組合投資利益	210	311
その他	161	244
営業外収益合計	439	609
営業外費用		
支払利息	1,404	1,311
商品廃棄損	334	387
リース解約損	24	4
金融手数料	85	66
持分法による投資損失	12	7
その他	138	183
営業外費用合計	1,996	1,958
経常損失()	3,870	1,145
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	³ 721	³ 570
役員退職慰労金	53	-
特別損失合計	774	570
税金等調整前中間純損失()	4,644	1,703
法人税、住民税及び事業税	317	748
法人税等調整額	985	81
法人税等合計	668	667
少数株主損益調整前中間純損失()	3,976	2,370
少数株主損失()	4	4
中間純損失()	3,972	2,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	3,976	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	85
繰延ヘッジ損益	58	108
為替換算調整勘定	35	432
その他の包括利益合計	85	625
中間包括利益	3,891	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,886	1,741
少数株主に係る中間包括利益	4	4

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
当期首残高	5,048	5,048
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,048	5,048
利益剰余金		
当期首残高	5,653	3,992
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	3,972	2,366
自己株式の消却	925	3,000
当中間期変動額合計	4,896	5,666
当中間期末残高	757	1,674
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	925	3,000
自己株式の消却	925	3,000
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	28,711	27,051
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	3,972	2,366
自己株式の取得	925	3,000
当中間期変動額合計	4,896	5,666
当中間期末残高	23,815	21,385

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	276
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	85
当中間期変動額合計	7	85
当中間期末残高	3	361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	534	320
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	58	108
当中間期変動額合計	58	108
当中間期末残高	476	213
土地再評価差額金		
当期首残高	1,756	1,756
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,756	1,756
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,117	700
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35	432
当中間期変動額合計	35	432
当中間期末残高	1,082	268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	1,011
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85	625
当中間期変動額合計	85	625
当中間期末残高	195	1,637
少数株主持分		
当期首残高	47	41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	4
当中間期変動額合計	4	4
当中間期末残高	43	38

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	28,868	28,104
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	3,972	2,366
自己株式の取得	925	3,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	81	621
当中間期変動額合計	4,816	5,045
当中間期末残高	24,053	23,059

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	4,644	1,703
減価償却費	3,818	3,871
のれん償却額	2,155	2,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	14
受取利息	16	21
匿名組合投資損益(は益)	210	311
支払利息	1,404	1,311
持分法による投資損益(は益)	12	7
固定資産除却損	721	570
役員退職慰労金	53	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	4,752	8,200
たな卸資産の増減額(は増加)	6,947	4,536
仕入債務の増減額(は減少)	2,906	4,330
未払消費税等の増減額(は減少)	560	664
その他	1,851	2,653
小計	1,565	10,654
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	1,394	1,343
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,509	2,637
役員退職慰労金の支払額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	6,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	772	814
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	67
貸付けによる支出	92	73
貸付金の回収による収入	65	69
無形固定資産の取得による支出	323	513
差入保証金の差入による支出	648	893
差入保証金の回収による収入	1,050	2,909
その他	441	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165	446

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	117	-
長期借入れによる収入	27,500	15,500
長期借入金の返済による支出	28,455	16,495
リース債務の返済による支出	2,418	2,506
自己株式の取得による支出	925	3,000
配当金の支払額	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,415	6,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,890	600
現金及び現金同等物の期首残高	22,767	18,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 13,877	¹ 18,625

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社 27社

連結子会社名

(株)ワールドインダストリーファブリック

(株)ワールドインダストリー松本

(株)ワールドジャージサプライ

本多染色工業(株)

(株)ワールドインダストリー富山

(株)ワールドプロダクションパートナーズ

(株)ホールファクトリー

(株)リドー

(株)フレンチブルー

(株)ラ・モード

(株)ワールドストアパートナーズ

(株)ワールドビジネスサポート

(株)ワールド・ビジネス・ブレイン

(株)イツツデモ

(株)ワールドリビングスタイル

(株)バリューインフィニティ

(株)ファッション・コ・ラボ

(株)ワールドフランチャイズシステムズ

世界時装(中国)有限公司

台湾和亞留士股份有限公司

WORLD HKG CO., LTD.

World Korea Co., Ltd.

上海世界連合服装有限公司

世界時興(上海)貿易有限公司

上海倍愛時装有限公司

世界連合(上海)管理有限公司

その他1社

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

関連会社 1社
(株)Jファブリック・インターナショナル

(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留士股份有限公司、World Korea Co., Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、上海倍愛時装有限公司及び世界連合(上海)管理有限公司、その他1社の中間決算日は6月30日であり、(株)ラ・モードの中間決算日は7月31日であります。

尚、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物(純額) 10~50年

工具、器具及び備品 2~20年

(有形固定資産「その他(純額)」)

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、主として、支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給にあてるため、当連結会計年度における支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7)のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産	47,901	48,061

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	25,387	25,940
借入実行残高	71	71
差引額	25,316	25,869

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	2,284	2,479

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	23,089	22,634
役員賞与引当金繰入額	3	31
賞与引当金繰入額	2,581	2,852
退職給付費用	367	376
販売促進費	3,121	3,320
荷造運搬費	7,108	6,204
旅費交通費	2,377	2,047
賃借料	13,860	12,806
歩率家賃	13,672	12,499
減価償却費	3,707	3,775
のれん償却額	2,155	2,250

3 固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物(純額)	419	432
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産(純額)	265	100
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	37	34
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	-	3
計	721	570

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式	123,386	-	4,624	118,762
合計	363,388	-	4,624	358,764

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少4,624千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
A種優先株式	-	4,624	4,624	-
合計	-	4,624	4,624	-

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,624千株は買取によるものであり、減少4,624千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	240,002	-	-	240,002
A種優先株式	118,762	-	15,000	103,762
合計	358,764	-	15,000	343,764

（変動事由の概要）

A種優先株式の減少15,000千株は消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
A種優先株式	-	15,000	15,000	-
合計	-	15,000	15,000	-

（変動事由の概要）

A種優先株式の自己株式の株式数の増加15,000千株は買取によるものであり、減少15,000千株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月11日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
普通株式	300	1.25	平成25年 3月31日	平成25年 6月12日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	13,877	18,625
現金及び現金同等物	13,877	18,625

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物(純額)

機械装置及び運搬具(純額)

工具、器具及び備品

(有形固定資産「その他(純額)」)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	18	16	2
機械装置及び運搬具(純額)	11	9	2
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	61	48	13
合計	89	72	17

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物(純額)	18	17	1
機械装置及び運搬具(純額)	4	3	1
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	57	48	10
合計	79	67	12

(注) 連結子会社のリース物件にかかる取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
1年内	10	9
1年超	8	4
合計	19	13

（注） 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いと見られ、支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
支払リース料	631	5
減価償却費相当額	600	5
支払利息相当額	8	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
1年内	29	33
1年超	19	23
合計	47	56

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,026	18,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,243		
貸倒引当金(1)	52		
	30,191	30,191	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,216	4,200	984
(4) 差入保証金	833	504	329
資産計	52,266	52,921	655
(1) 支払手形及び買掛金	35,499	35,499	-
(2) 短期借入金	5,502	5,502	-
(3) リース債務(流動負債)	4,159	4,159	-
(4) 未払金	10,489	10,489	-
(5) 未払法人税等	2,827	2,827	-
(6) 社債	3,000	3,000	-
(7) 長期借入金	89,424	89,634	210
(8) リース債務(固定負債)	6,985	6,256	729
負債計	157,885	157,366	519
デリバティブ取引(2)	(513)	(513)	-

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,625	18,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,128		
貸倒引当金（ 1 ）	71		
	22,057	22,057	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,299	4,874	1,574
(4) 差入保証金	778	422	356
資産計	44,760	45,978	1,218
(1) 支払手形及び買掛金	39,902	39,902	-
(2) 短期借入金	5,550	5,550	-
(3) リース債務（流動負債）	3,980	3,980	-
(4) 未払金	8,539	8,539	-
(5) 未払法人税等	901	901	-
(6) 社債	3,000	3,000	-
(7) 長期借入金	88,385	88,533	148
(8) リース債務（固定負債）	6,861	6,439	422
負債計	157,118	156,844	274
デリバティブ取引（ 2 ）	(339)	(339)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債、(8) リース債務（固定負債）
これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
- (7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。尚、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7) 長期借入金参照）。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権債務の時価に含めて記載しております（上記(2) 受取手形及び売掛金及び(1) 支払手形及び買掛金参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式等	619	615
差入保証金	9,627	7,812

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,427	916	511
小計	1,427	916	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	720	801	82
(2) その他	1,070	1,070	-
小計	1,790	1,871	82
合計	3,216	2,787	429

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,632	1,010	622
小計	1,632	1,010	622
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	597	658	61
(2) その他	1,070	1,070	-
小計	1,667	1,728	61
合計	3,299	2,737	562

2 連結会計期間中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	67	12	-
合計	67	12	-

3 減損処理を行った有価証券

当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、(中間)連結会計期間末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち(中間)連結貸借対照表に計上しているもの

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
期首残高	699	420
その他増減額(は減少)	279	4
中間期末(期末)残高	420	416

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、その記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	34円45銭	1株当たり純資産額	23円83銭

前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1株当たり中間純損失 (1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	17円19銭	1株当たり中間純損失 (1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	11円98銭
中間連結損益計算書上の中間純損失	3,972百万円	中間連結損益計算書上の中間純損失	2,366百万円
普通株式に係る中間純損失	4,126百万円	普通株式に係る中間純損失	2,875百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式の償還差額	154百万円	優先配当額	9百万円
		優先株式の償還差額	500百万円
普通株式の期中平均株式数	240,002,400株	普通株式の期中平均株式数	240,002,400株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	15,412
受取手形	162	138
売掛金	26,251	18,323
たな卸資産	26,795	31,039
繰延税金資産	3,821	3,640
その他	2,900	⁴ 3,159
貸倒引当金	45	61
流動資産合計	75,095	71,651
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,794	10,031
土地	17,968	17,968
リース資産（純額）	9,929	9,697
その他（純額）	1,701	1,398
有形固定資産合計	¹ 40,393	¹ 39,095
無形固定資産		
のれん	50,207	48,199
その他	2,753	2,554
無形固定資産合計	52,960	50,754
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	9,834
長期貸付金	5,985	8,057
差入保証金	9,901	8,035
繰延税金資産	1,623	1,574
その他	2,445	2,691
貸倒引当金	3,097	3,725
投資その他の資産合計	26,610	26,465
固定資産合計	119,963	116,314
資産合計	195,058	187,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	4
買掛金	33,034	37,606
短期借入金	6,387	6,091
リース債務	4,091	3,925
未払金	11,844	10,066
未払法人税等	2,537	649
賞与引当金	1,548	1,514
役員賞与引当金	107	31
資産除去債務	246	321
その他	⁴ 2,126	1,461
流動負債合計	61,921	61,669
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	89,424	88,385
リース債務	6,868	6,708
再評価に係る繰延税金負債	972	972
退職給付引当金	3,467	3,598
資産除去債務	116	29
その他	1,091	895
固定負債合計	104,940	103,588
負債合計	166,861	165,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金	109	109
その他資本剰余金	4,940	4,940
資本剰余金合計	5,048	5,048
利益剰余金		
利益準備金	-	30
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	3,450	2,280
利益剰余金合計	3,452	2,248
株主資本合計	26,511	20,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	361
繰延ヘッジ損益	345	220
土地再評価差額金	1,756	1,756
評価・換算差額等合計	1,686	1,897
純資産合計	28,197	22,708
負債純資産合計	195,058	187,965

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	141,232	131,320
売上原価	¹ 60,533	¹ 53,644
売上総利益	80,699	77,676
販売費及び一般管理費	83,421	77,127
営業利益又は営業損失()	2,722	549
営業外収益	² 2,371	² 757
営業外費用	³ 2,386	³ 2,489
経常損失()	2,736	1,183
特別利益	-	⁴ 12
特別損失	⁵ 846	⁵ 655
税引前中間純損失()	3,582	1,826
法人税等	⁷ 1,167	⁷ 574
中間純損失()	2,415	2,400

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,010	18,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	109	109
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	109	109
その他資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,940
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,939	4,940
資本剰余金合計		
当期首残高	5,048	5,048
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,048	5,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
利益準備金の積立	-	30
当中間期変動額合計	-	30
当中間期末残高	-	30
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	923	3,450
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
利益準備金の積立	-	30
中間純損失()	2,415	2,400
自己株式の消却	925	3,000
当中間期変動額合計	3,340	5,730
当中間期末残高	2,417	2,280

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	925	3,452
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	2,415	2,400
自己株式の消却	925	3,000
当中間期変動額合計	3,340	5,700
当中間期末残高	2,415	2,248
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	925	3,000
自己株式の消却	925	3,000
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	23,983	26,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	2,415	2,400
自己株式の取得	925	3,000
当中間期変動額合計	3,340	5,700
当中間期末残高	20,643	20,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	276
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	85
当中間期変動額合計	8	85
当中間期末残高	3	361
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	542	345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	85	125
当中間期変動額合計	85	125
当中間期末残高	457	220
土地再評価差額金		
当期首残高	1,756	1,756
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,756	1,756

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,219	1,686
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	78	211
当中間期変動額合計	78	211
当中間期末残高	1,297	1,897
純資産合計		
当期首残高	25,202	28,197
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	300
中間純損失()	2,415	2,400
自己株式の取得	925	3,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78	211
当中間期変動額合計	3,262	5,489
当中間期末残高	21,940	22,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(純額) 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(有形固定資産「その他(純額)」)

無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

長期前払費用.....定額法

主な耐用年数は2～10年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給にあてるため、当事業年度における支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

10 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産	43,427	43,508

2 保証債務

関係会社の金融機関等との取引高に対する保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	3,000	3,000
World Korea Co.,Ltd.	68	73
台湾和亜留土股份有限公司	0	-

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	24,500	24,500
借入実行残高	-	-
差引額	24,500	24,500

4 消費税等の取扱い

前事業年度において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	2,243	2,455

2 営業外収益のうち重要なもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	50	59
受取配当金	1,833	38
受取賃貸料	194	161
受取補償金	10	27
匿名組合投資利益	210	311

3 営業外費用のうち重要なもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	1,356	1,264
社債利息	45	45
リース解約損	25	3
金融手数料	85	66

4 特別利益のうち重要なもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	12

5 特別損失のうち重要なもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	659	516
うち 建物(純額)	377	405
リース資産(純額)	265	97
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	17	10
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	-	3
関係会社出資金評価損	-	139
関係会社損失	150	-
役員退職慰労金	36	-

6 減価償却実施額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	2,795	2,855
無形固定資産	2,535	2,514

7 税金費用については法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
A種優先株式	-	4,624	4,624	-
合計	-	4,624	4,624	-

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加4,624千株は買取によるものであり、減少4,624千株は消却によるものであります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
A種優先株式	-	15,000	15,000	-
合計	-	15,000	15,000	-

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加15,000千株は買取によるものであり、減少15,000千株は消却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

有形固定資産

建物(純額)

工具、器具及び備品

(有形固定資産「その他(純額)」)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物(純額)	15	13	2
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	57	45	13
合計	72	58	14

(単位:百万円)

	当中間会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物(純額)	15	14	1
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」)	57	48	10
合計	72	62	10

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	9	8
1年超	7	4
合計	16	12

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払リース料	629	5
減価償却費相当額	597	4
支払利息相当額	8	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年内	4	3
1年超	2	1
合計	6	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
子会社株式	5,888	5,888
子会社出資金	1,427	1,288
関連会社株式	35	35

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち(中間)貸借対照表に計上しているもの

前事業年度及び当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
期首残高	610	362
その他増減額(は減少)	248	11
中間期末(期末)残高	362	351

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 35円1銭	1株当たり純資産額 22円52銭

前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純損失 10円70銭 (1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	1株当たり中間純損失 12円12銭 (1株当たり中間純損失の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純損失 2,415百万円	中間損益計算書上の中間純損失 2,400百万円
普通株式に係る中間純損失 2,569百万円	普通株式に係る中間純損失 2,909百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先株式の償還差額 154百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 9百万円 優先株式の償還差額 500百万円
普通株式の期中平均株式数 240,002,400株	普通株式の期中平均株式数 240,002,400株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成24年4月1日	平成25年6月14日
及びその添付書類	(第55期)	至	平成25年3月31日	近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月17日

株式会社ワールド

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月17日

株式会社ワールド

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。